

吸收合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

作成日：2025 年 11 月 5 日

備置開始日：2025 年 11 月 5 日

株式会社土木管理総合試験所

代表取締役社長 下平 雄二

(コード番号：6171 東証スタンダード)

当社は、当社グループにおける事業運営の効率化および経営資源の有効活用を図ることを目的として、当社を吸收合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社アイ・エス・ピーを吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下「本合併」といいます。）を行う予定です。

1. 吸收合併契約の内容

別紙 2 の通り吸收合併契約を 2025 年 10 月 31 日に締結しました。

2. 吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社の商号及び本店の所在地

(1) 吸收合併存続会社

商号：株式会社土木管理総合試験所

本店所在地：長野県千曲市雨宮 2347 番地 3

(2) 吸收合併消滅会社

商号：株式会社アイ・エス・ピー

本店所在地：北海道札幌市中央区北四条西 20 丁目 2 番 6 号

3. 吸收合併の効力発生日

2026 年 1 月 1 日（予定）

4. 簡易合併および略式合併に関する事項

本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当し、また、消滅会社においては同法第 784 条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、いずれの会社においても吸收合併契約の承認を受けるための株主総会は開催しない予定です。

5. 合併の対価に関する事項

本合併は、当社による完全子会社の吸收合併であるため、本合併に際して株式、金銭その他の対価の交付は行いません。

6. 吸収合併により変更が生じる場合における存続会社の定款の定め
本吸収合併により、吸収合併存続会社の定款に変更はありません。

7. 債権者保護手続に関する事項

本合併にあたり、当社および消滅会社は、会社法の規定に基づき、官報公告および電子公告の方法により債権者保護手続を行う予定です。
債権者は、公告に定める期間内に異議を述べることができます。

8. 吸収合併後における債務の履行の見込み

本吸収合併後においても、当社の資産の状況、収益力および資金調達力等に照らし、当社が負担すべき債務の履行に支障が生じるおそれはありません。

以上

令和7年9月11日

各 位

会社名 株式会社土木管理総合試験所
代表者名 代表取締役社長 下平 雄二
(コード番号：6171 東証スタンダード)
問合せ先 取締役ストラテジックIP事業部門長 中島 壮弘
(TEL. 03-5846-8385)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アイ・エス・ピー（以下「ISP」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は当社の完全子会社を対象とする合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループにおける効率的な事業運営を目的として、本合併を行うことといたしました。本合併により、グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を進め、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 本合併の要旨

（1）合併の日程

取締役会決議日（当社） 2025年9月11日
合併契約締結日（両社） 2025年10月31日
合併期日（効力発生日） 2026年1月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、ISPにおいては同第784条第1項に規定する略式合併で該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

（2）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ISPは解散いたします。

（3）合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

（4）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併会社の概要（令和7年9月11日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	株式会社土木管理総合試験所	株式会社アイ・エス・ピー
(2)所在地	長野県千曲市雨宮 2347-3	北海道札幌市中央区北四条西 20丁目2-6
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下平 雄二	代表取締役社長 波場 貴士
(4)事業内容	土質・地質調査試験 非破壊調査試験 環境調査試験	土木測量設計プログラムパッケージの開発および販売
(5)資本金	1,205百万円	1,000万円
(6)設立年月日	昭和60年10月1日	平成2年9月10日
(7)発行済株式総数	14,237,995株	200株
(8)決算期	12月31日	12月31日
(9)大株主及び持株比率	株式会社 Feel 21.76% 下平 雄二 11.16% 土木管理総合試験所従業員持株会 4.23% 下平 美奈子 3.13% 下平 純里加 2.00% 下平 真里奈 2.00% 田中 勝明 1.90% 松本土建株式会社 1.41% JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 1.01% 母袋 道也 1.01%	株式会社土木管理総合試験所 100%
(10)直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2024年12月期(連結)	2024年12月期(単体)
純資産	4,872百万円	45百万円
総資産	7,028百万円	51百万円
1株当たり純資産	342.67円	225,109円
売上高	7,346百万円	72百万円
営業利益	581百万円	△11百万円
経常利益	607百万円	△10百万円
(親会社に帰属する) 当期純利益	362百万円	△24百万円
1株当たり当期純利益	25.51円	△118,152円

4. 合併後の状況

本合併により存続会社は消滅会社の事業を継承いたします。存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

別紙2：合併契約書

吸收合併契約書

株式会社土木管理総合試験所（以下「甲」という。）及び株式会社アイ・エス・ピー（以下「乙」という。）は、経営の合理化、事業継続性の確保及び競争力強化のため、合併に関して以下のとおり合意する。

第1条（吸收合併）

甲及び乙は、会社法第748条に基づき、甲を吸收合併存続会社、乙を吸收合併消滅会社として合併する。

2 吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸收合併存続会社

商号 株式会社土木管理総合試験所

住所 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1

(2) 吸收合併消滅会社

商号 株式会社アイ・エス・ピー

住所 北海道札幌市中央区北四条西20 丁目 2-6

第2条（交付する金銭等）

甲が乙の全株式を所有しているため、甲は本件合併に際して乙の株主に対して対価の交付は行わない。

第3条（資本金及び準備金等）

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（合併承認）

甲及び乙は、前条の効力発生日までにそれぞれ、本契約の承認及び合併に必要な事項について適法な機関決定により承認を得るものとする。

第6条（会社財産の引継）

乙は、2025年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日現在の増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務を甲に承継し、甲はこれを引き継ぐ。

第7条（従業員の処遇）

取締役の選任その他の従業員の処遇については、甲及び乙が協議の上これを決定する。

第8条（契約内容の変更または解除）

甲は、乙に対するデューデリジェンスの結果、重大な懸念事項が認められた場合には、本契約を解除することができる。

2 この契約締結の日から効力発生日までの間において、天変地異その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じた場合または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合甲および乙が協議のうえ、本契約を変更または解除することができる。

第9条（想定外事項）

本契約に規定のない事項についてまたは本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲および乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有する。

2025年10月31日

甲 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
株式会社土木管理総合試験所
代表取締役 下平 雄二 印

株式会社
土木管理総合試験所

乙 北海道札幌市中央区北四条西20 丁目 2-6
株式会社アイ・エス・ピー
代表取締役 波場 貴士 印

株式会社
アイ・エス・ピー

第 35期

決 算 報 告 書

令和6年1月1日から

令和6年12月31日まで

株式会社 アイ・エス・ピー

(法人番号:7430001000032)

貸借対照表

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

代表者 波場 貴士

令和6年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及預金	(43,902,087)	未払費用	(5,927,498)
売掛金	38,603,627	未払法人税	560,249
棚卸資産	2,197,800	未払消費税	1,432,247
前貸倒引当	7,864	未払消込税	140,000
	3,105,982	預り受取	680,600
	13,186		940,802
			2,173,600
固定資産		固定負債	(0)
工具、器具及び備品	(7,047,244)		
	563,371)		
	563,371		
無形固定資産	(1,990,003)	負債の部合計	5,927,498
ソフトウェア権	1,607,100	(純資産の部)	
電話加入権	382,903	株主資本	
投資その他の資産	(4,493,870)	1. 資本	(45,021,833)
差入保証金	696,850		10,000,000
繰延税金資産	3,797,020	2. 資本剰余金	(0)
		3. 利益剰余金	(35,021,833)
		(1) 利益剰余金	2,200,000
		(2) その他利益剰余金	(32,821,833)
		繰越利益剰余金	32,821,833
繰延資産	(0)	評価・換算差額等	(0)
		新株予約権	(0)
資産の部合計	50,949,331	純資産の部合計	45,021,833
		負債・純資産の部合計	50,949,331

損 益 計 算 書

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

(単位：円)

科 目				金 額		
売 売	上 上	高 高		72,230,625	72,230,625	72,230,625
売期当合期壳	首 末	棚 棚	原 原		0	
		上 総	卸 利		28,642,009	28,642,009
					0	28,642,009
						43,588,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 費						
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 費					54,785,029	54,785,029
營 業 損						11,196,413
當 受 受 雜 業 取 取	業 外 利 利	外 貸 貸	收 賃 取	益 息 料 入	3,975 691,638 2,347	697,960
當 業 業	外 費 費	外 費 費	用 用		0	0
經 常 損 失						10,498,453
特 別 別 別	利 利 利	利 利 利	損 損 損	失 益 益	0	0
特 別 別 別	利 利 利	利 利 利	損 損 損	失 失 失	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失						
法 人 税、住 民 稅 及 び 事 業 税						
法 人 税 等 調 整 額					140,605	10,498,453
当 期 純 損 失					12,991,492	13,132,097
						23,630,550

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
給 賞 手 当	12,495,482
旅 交 通 与	2,410,000
広 告 宣 伝	4,041,218
運 支 手 數	5,697,289
役 員 報 費	246,449
退 法 手 費	1,617,480
職 定 給 付 費	13,560,000
利 福 厚 利	334,866
通 利 生 費	2,654,842
減 値 勤 却	20,196
リ 価 償 費	587,676
地 一 代 又	204,427
通 道 信 光	27,360
水 稅 热	6,555,964
租 道 公 費	832,714
交 際 費	430,768
保 险 公 費	32,050
消 耗 品 費	127,903
人 材 派 遣 費	530,000
諸 会 費	987,893
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,053,900
合 計	351,000
	-14,448
合 計	54,785,029

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳令和 6年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
貯 蔵 品	7,864
合 計	7,864

原 價 報 告 書

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

(単位：円)

株主資本等変動計算書

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

令和 6年 1月 1日から

令和 6年12月31日まで

(単位：円)

株 主 資 本		
1. 資 本	金	
	当期首残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>10,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金		
	当期首残高	2,200,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>2,200,000</u>
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
緑 越 利 益 剰 余 金		
	当期首残高	56,452,383
	当期変動額	
	当期純損失	-23,630,550
	当期末残高	<u>32,821,833</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
	当期首残高	56,452,383
	当期変動額	
	当期純損失	-23,630,550
	当期末残高	<u>32,821,833</u>
株 主 資 本 合 計		
	当期首残高	68,652,383
	当期変動額	
	当期純損失	-23,630,550
	当期末残高	<u>45,021,833</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	当期首残高	0
	当期変動額	
	当期末残高	<u>0</u>
新 株 予 約 権		
	当期首残高	0
	当期変動額	
	当期末残高	<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
	当期首残高	68,652,383
	当期変動額	
	当期純損失	-23,630,550
	当期末残高	<u>45,021,833</u>

株主資本等変動計算書

P-1

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

令和 6年 1月 1日から 令和 6年12月31日まで

(単位 : 円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計						
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金								
当期首残高	10,000,000	0	0	2,200,000	56,452,383	0	68,652,383	0	0	68,652,383			
当期変動額													
当期純損失					-23,630,550		-23,630,550			-23,630,550			
当期変動額合計	0	0	0	0	-23,630,550	0	-23,630,550	0	0	-23,630,550			
当期末残高	10,000,000	0	0	2,200,000	32,821,833	0	45,021,833	0	0	45,021,833			

商号 株式会社 アイ・エス・ピー

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						その他 利益剰余金 合計
	資本金及び資 本準備金減少 差益	自己株式処分 差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金						
当期首残高	0	0	0	0						56,452,383
当期変動額										
当期純損失										-23,630,550
当期変動額合計	0	0	0	0						-23,630,550
当期末残高	0	0	0	0						32,821,833

個別注記表

令和6年1月1日から

令和6年12月31日まで

. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,858,963円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

200株

. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、225,109.16円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、118,152.75円であります。

以上